

【1】水道用水の確保について

1 水道需要の減少傾向

ダム等水資源開発事業は、水道需要が増加する前提でつくられてきましたが、近年、全国的に水需要が減少してきていることを知っていますか。

- ・知っている
- ・知らない

2 ダム開発の失敗

苫田ダム（岡山）（約2035億円、2005年3月完成）、徳山ダム（岐阜）（約3328億円、2008年5月完成）、宮ヶ瀬ダム（神奈川）（約3993億円、2000年12月完成）などの大規模ダムで開発された水源が、建設前から指摘されていたように、水道需要が増加せず減少したことにより、余剰水源となり、地域の水道事業経営を悪化させていることを知っていますか。

- ・知っている
- ・知らない

3 新規ダム開発

全国的に水道需要が確実に減少してきているにもかかわらず、水道需要の増大を前提とした水資源開発促進法が廃止されず、同法にもとづき、現在も設楽ダム（愛知）（約2400億円、2026年度完成予定）、南摩ダム（思川開発）（栃木）（約1850億円、2024年度完成予定）などの大規模ダム事業が推進されていることをどのように評価しますか。

- ・計画を見直すべき
- ・計画を見直す必要はない
- ・知らなかったのだから

立憲民主党	共産党	国民民主党	日本維新の会	社民党	れいわ新撰組	自由民主党	公明党
知っている	知っている	知っている	日本維新の会は度重なる土砂災害に対して、大型工事発注者が土砂の行方を最終処分までトレースすることを義務づけること、工事事業者のみならず土地保有者にも災害防止対策を義務付けること、都道府県に七砂を処理する場所を確保させること（努力義務）等を規定した3つの議員立法を策定・提出し、精力的に取り組んでいるところです。その他、個別の水害・水源等の問題については、地域事情をよく検討し、住民や当事者との対話を大切に	知っている	知っている	ご送付いただきましたアンケートにつきまして、個別の案件の回答は差し控えたいと存じます。なおダムは、激甚化している風水害に対する備えやカーボンニュートラルにも貢献することが期待される一方で、環境への影響等を十分考慮する必要があると考えています。また、治水計画や水需要等は、河川や地域によって異なりますので、それぞれの特性を踏まえて、適切な対応を進めることが肝要と考えます。このような考え方にそって、今後も施策を進めてまいりますので、ご理解のほどお願いいたします。	
知っている	知っている	知っている	（努力義務）等を規定した3つの議員立法を策定・提出し、精力的に取り組んでいるところです。その他、個別の水害・水源等の問題については、地域事情をよく検討し、住民や当事者との対話を大切に	知っている	知っている		
			して解決に向けた政策立案に邁進を				
近年の状況も踏まえた再評価が必要	計画を見直すべき	近年大規模な自然災害が毎年発生している状況の中で、自然と共生し、スリムでしなやかな国土を形成するため、21世紀型社会資本整備を着実に進めるとともに、豊かで多様な社会資本の再生とより有効な活用を図ります。さらに、地域のニーズに根ざし、地元企業が自信と誇りを持って仕事ができ、人に優しく思いやりのある地域密着型の社会資本整備を進め、防災力を向上させるとともに、地域の暮らしと雇用を守ります。		計画を見直すべき	計画を見直すべき		

4 事業再評価と補助金

長崎県が川棚町内で建設を進めようとしている石木ダムは、佐世保市水道の水源開発を主目的にしていますが、同市の水需要は確実な減少傾向にあります。厚生労働省は、水需要が急激に増加するという佐世保市の事業再評価を前提として、石木ダム事業へ補助金を支出しています。この補助金支出を適切と考えますか。

- ・適切である

・適切ではない

・知らない
なかったので
分からない

【2】水害対策について

1 球磨川水害と水害対策

（1）河川整備計画 策定状況

1997年の河川法改正で、国などの河川管理者は、今後30年程度の治水計画である「河川整備計画」を策定すべきこととされましたが、熊本県・球磨川水系では、いまだに河川整備計画が策定されていないことを知っていますか。

- ・知っている

・知らない

（2）河川整備計画 手続き

熊本県・球磨川で河川整備計画を策定するにあたり、どのようなことが必要と考えますか。

- ・情報公開の徹底

・住民参加による「球磨川のあり方」についての合意形成

・その他

（3）環境影響評価

国土交通省は、球磨川支流の川辺川に「流水型ダム」を建設するため、2022年度概算要求に26億円余りを計上しています。仮に川辺川に「流水型ダム」が計画される場合、環境影響評価法に基づく環境影響評価を実施する必要があると考えますか。

- ・環境影響評価法に基づく環境影響評価を実施すべき

・環境影響評価法に基づく環境影響評価を実施する必要はない

・知らない
ことなので
分からない

立憲民主党	共産党	国民民主党	日本維新の会	社民党	れいわ新撰組	自由民主党	公明党
第三者を入れた評価が必要	適切ではない	「社会資本再生法」（仮称）を制定し、公共事業の選択と集中を図り、円滑な維持管理・更新を進め、安全性・防災性と効率の向上を実現します。これにより、今ある社会資本の老朽化・安全対策に万全を期し、縮減管理・ダウンサイジングを計画的に進めます。		適切ではない	適切ではない		
知っている	知っている	知っている		知っている	知っている		
情報公開の徹底。 住民参加による「球磨川のあり方」についての合意形成。	情報公開の徹底。 住民参加による「球磨川のあり方」についての合意形成。 森林整備、河道拡幅や浚渫、堤防強化まで、ダムに頼らない流域全体での治水対策を取る。	情報公開の徹底。 住民参加による「球磨川のあり方」についての合意形成。		○情報公開の徹底 ○住民参加による「球磨川のあり方」についての合意形成	住民参加による「球磨川のあり方」についての合意形成		
環境影響評価法に基づく環境影響評価を実施すべき	環境影響評価法に基づく環境影響評価を実施すべき	環境影響評価法に基づく環境影響評価を実施すべき		環境影響評価法に基づく環境影響評価を実施すべき	環境影響評価法に基づく環境影響評価を実施すべき		

2 東日本豪雨とハツ場ダム

「2019年の東日本豪雨においてハツ場ダムが役立った」という政府の主張についてどのように評価しますか。

- ・適切である

・たまたま試験湛水の中であつたから、不適切な主張である
- ・ハツ場ダムがなくても、利根川で氾濫は発生しなかつたはずであるから、不適切な主張である

・知らないことなので分からない

【3】ダム堆砂

1 水力発電ダムと堆砂

堆砂は水力発電用のダム上流でも発生し、特に球磨川・瀬戸石ダム（電源開発）や富士川水系・雨畑ダム（日本軽金属）では、ダム上流で水害を頻発させています。
企業が堆砂を適切に管理しない場合、河川管理者はどのように対応すべきと考えますか。

(回答)

2 堆砂と海岸後退

ダムが建設されると、いわゆるダム湖やその上流に大量の土砂が堆積する一方で、河口に供給される土砂が減少し、海岸線の後退を発生させていることを知っていますか。

- ・知っている

・知らない

3 堆砂の浚渫・排出

ア. ダムの使用年限を延ばすため、貯水池が堆砂で埋まらないよう各地で浚渫作業が行われていることを知っていますか。

- ・知っている

・知らない

立憲民主党	共産党	国民民主党	日本維新の会	社民党	れいわ新撰組	自由民主党	公明党
第三者を入れたしっかりした評価が必要	ハツ場ダムがなくても、利根川（中流部）で氾濫は発生しなかつたはずであるから、不適切な主張である。なお、渡良瀬遊水地での貯水も有効であつた。	公共事業については、事業完了後にも、効果、環境への影響等を客観的に確認し、必要に応じて適切な改善措置、同種事業の計画・調査のあり方等を検討すべきです。		たまたま試験湛水の中であつたから、不適切な主張である	ハツ場ダムがなくても、利根川で氾濫は発生しなかつたはずであるから、不適切な主張である		
河川管理者が指導すべき。	河川管理者が、企業側に必要な措置をとるよう勧告・命令し、期限までに実行しない場合は、河川管理者が代行して、費用やペナルティを支払わせる制度を導入します。	公共事業については、事業完了後にも、効果、環境への影響等を客観的に確認し、必要に応じて適切な改善措置、同種事業の計画・調査のあり方等を検討すべきです。		企業が堆砂を適切に管理していないことをかくにんしてきたら、現行の法制度に基づき、被害が生ずる前に早急に企業に対して適切な対応をする必要があると存じます。	住民の命とくらしに直結する課題であるため、架線管理者によって適切に管理させるべき。		
知っている	知っている	知っている		知っている	知っている		
知っている	知っている	知っている		知っている	知っている		

	立憲民主党	共産党	国民民主党	日本維新の会	社民党	れいわ新撰組	自由民主党	公明党
イ。その浚渫費用は適切であるとお考えですか。例えば、神奈川県の相模ダム（1947年竣工）ではダム湖への堆砂が進行し、浚渫事業が1993年からはじまり、毎年15万㎡から30万㎡の土砂がダム湖から浚渫・除去され、現在も続いています。これまで500万㎡を越える土砂の浚渫に600億円以上が支出され、今後も毎年約15億円程度の費用がかかり続けるとみられています。	浚渫は必要だが、費用について判断材料なし	適切ではない、ダムが存在するために、人手と予算を投じて浚渫しなければならないのは不合理だが、被害が問題となる以上、当面浚渫せざるを得ない。どう打開するかについては、住民、県民の論議と合意が必要。	公共事業については、事業完了後にも、効果、環境への影響等を客観的に確認し、必要に応じて適切な改善措置、同種事業の計画・調査のあり方等を検討すべきです。		適切である。	適切ではない		
ウ。また、浚渫された土砂は建設用骨材として利用されている部分もありますが、骨材に使用できない浚渫土砂は、大型車両で運搬し、埋め立て処分する必要があることを知っていますか。	知っている	知っている	知っている		知っている	知っている		
【4】土砂災害とダム 大雨による土砂災害を防止するために、どのような政策を優先させるべきと考えますか。（複数回答可） ・土砂流出を引き起こす場所をあらかじめ把握しておき、適切な対策を施す。 ・土砂災害の危険のある区域の指定が適切にされるよう国の関与を強化するとともに、危険な区域の土地利用を制限する法整備を行う。 ・砂防ダムの建設を進め、可住区域を維持・増大させる。 ・砂防ダムは流出土砂の抑止に限界があり、数多くの砂防ダムの建設が必要となるので、砂防ダムに頼らない対策を進める。 ・その他	土砂流出を引き起こす場所をあらかじめ把握しておき、適切な対策を施す。土砂災害の危険のある区域の指定が適切にされるよう国の関与を強化するとともに、危険な区域の土地利用を制限する法整備を行う。	土砂流出を引き起こす場所をあらかじめ把握しておき、適切な対策を施す。土砂災害の危険のある区域の指定が適切にされるよう国の関与を強化するとともに、危険な区域の土地利用を制限する法整備を行う。砂防ダムは流出土砂の抑止に限界があり、数多くの砂防ダムの建設が必要となるので、砂防ダムに頼らない対策を進める。上流部の森林整備、地滑り、土砂崩れ危険地帯の斜面補強、排水設備の強化、開発規制などが必要です。	災害等への対応を強化するため、各種情報やデータを自治体と早期に共有し、災害対応に活用できるように取り組むとともに、被害が起きてからの対処のみならず、予防的な施策にも積極的に取り組みます。		土砂流出を引き起こす場所をあらかじめ把握しておき、適切な対策を施す。土砂災害の危険のある区域の指定が適切にされるよう国の関与を強化するとともに、危険な区域の土地利用を制限する法整備を行う。砂防ダムは流出土砂の抑止に限界があり、数多くの砂防ダムの建設が必要となるので、砂防ダムに頼らない対策を進める。	土砂流出を引き起こす場所をあらかじめ把握しておき、適切な対策を施す。土砂災害の危険のある区域の指定が適切にされるよう国の関与を強化するとともに、危険な区域の土地利用を制限する法整備を行う。砂防ダムは流出土砂の抑止に限界があり、数多くの砂防ダムの建設が必要となるので、砂防ダムに頼らない対策を進める。その場所によって地形地質条件が異なり、土砂の流出プロセスも異なる。このため、場所の自然的個性に応じた対策が必要で、流域全体で対策を実施する必要がある。		